

提案理由説明書

(令和5年第2回飯能市議会定例会 令和5年6月2日)

議案第33号 専決処分の承認を求めることについて（飯能市税条例の一部を改正する条例）

本件については、地方税法の一部が改正されたことに伴い、本市においても飯能市税条例の一部を改正し、同様の措置をとる必要が生じたため、緊急を要したので3月31日に専決処分したもので、議会の承認を求めるため提案するものである。内容は、肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例の適用期限の延長、優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例の適用期限の延長、軽自動車税の種別割のグリーン化特例の適用期限の延長などである。

議案第34号 専決処分の承認を求めることについて（飯能市都市計画税条例の一部を改正する条例）

本件については、地方税法の一部が改正されたことに伴い、本市においても飯能市都市計画税条例の一部を改正し、同様の措置をとる必要が生じたため、緊急を要したので3月31日に専決処分したもので、議会の承認を求めるため提案するものである。内容は、課税標準の特例措置に係る地方税法の規定を引用する条項の整理である。

議案第35号 専決処分の承認を求めることについて（飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

本件については、地方税法施行令の一部が改正されたことに伴い、本市においても飯能市国民健康保険税条例の一部を改正し、同様の措置をとる必要が生じたため、緊急を要したので3月31日に専決処分したもので、議会の承認を求めるため提案するものである。内容は、国民健康保険税の軽減措置の拡大である。

議案第36号 専決処分の承認を求めることについて（令和5年度飯能市一般会計補正予算（第2号））

本件については、子育て世帯生活支援特別給付金の支給に要する経費が急ぎよ必要になったため、4月10日に専決処分したもので、議会の承認を求めるため提案するものであり、内容は次のとおりである。

第1条において歳入歳出予算の総額にそれぞれ8,554万9,000円を追加し、総額をそれぞれ300億3,862万円とした。

○歳入

国庫支出金の民生費国庫補助金は、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費交付金及び子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費交付金を新たに計上した。

○歳出

民生費の子育て世帯生活支援特別給付金費は、一般職人件費において時間外勤務手当を、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業において子育て世帯生活支援特別給付金、電子計算事務委託料、手数料などを新たに計上した。

議案第37号 飯能市税条例の一部を改正する条例（案）

本案については、地方税法等の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うため提案するものである。内容は、森林環境税の導入に伴う規定の整備、給与所得者の扶養親族等申告書の記載事項の簡素化、特定小型原動機付自転車に係る軽自動車税種別割の税率の規定の整備、不正により生じた軽自動車税の納付不足額に係る納税義務に関する特例規定における納付不足額を徴収する際の加算する金額の割合の引き上げ、マンションの管理の適正化の推進に関する法律に規定する管理計画認定マンション等一定の要件を満たすマンションのうち、長寿命化に資する一定の大規模修繕工事を行ったマンションに係る固定資産税の減額措置の追加などである。

議案第38号 飯能市児童福祉審議会条例の一部を改正する条例（案）

本案については、子ども・子育て支援法の一部が改正されたことに伴い、

同法の規定を引用する条項を整理するため提案するものである。

議案第39号 飯能市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（案）

本案については、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うため提案するものである。

議案第40号 飯能市印鑑条例の一部を改正する条例（案）

本案については、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の一部が改正されたことに伴い、移動端末設備を利用した多機能端末機による印鑑登録証明書の交付を可能とするため提案するものである。

議案第41号 令和5年度飯能市一般会計補正予算（第3号）案

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億5,849万6,000円を追加し、総額をそれぞれ302億9,711万6,000円とするため提案するものである。

○歳入

1 国庫支出金

民生費国庫補助金の社会福祉費補助金は、住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金支給事業費補助金及び住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金支給事務費補助金を新たに計上した。

○歳出

1 民生費

社会福祉費の住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金費は、一般職人件費において時間外勤務手当を、住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金支給事業において住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金、電子計算事務委託料、手数料などを新たに計上した。

議案第42号 令和5年度飯能市一般会計補正予算（第4号）案

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額にそれぞれ8億3,258万3,000円を追加し、総額をそれぞれ311億2,969万9,000円とし、第2条において地方債を変更するため提案するものである。

○歳入

1 国庫支出金

総務費国庫補助金の総務管理費補助金は、マイナポイント事業費補助金を見込みにより増額した。

民生費国庫補助金の児童福祉費補助金は母子家庭等対策総合支援事業費補助金を、生活保護費補助金は生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を見込みにより増額した。

衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金を見込みにより増額した。

土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金は、社会資本整備総合交付金及び地方創生道整備推進交付金を見込みにより増額した。

教育費国庫補助金の教育総務費補助金は、公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金を新たに計上した。

消防費国庫補助金の消防費補助金は、消防団設備整備費補助金を新たに計上した。

2 県支出金

総務費県補助金の総務管理費補助金、農林水産業費県補助金の林業費補助金、教育費県補助金の社会教育費補助金、中学校費補助金及び保健体育費補助金、商工費県補助金の商工費補助金は、魅力ある地域づくり事業補助金を新たに計上した。

3 寄附金

総務費寄附金の総務管理費寄附金は、飯能市建設業協会からの寄附金を公共施設整備寄附金として計上した。

教育費寄附金の小学校費寄附金は、匿名を希望する方からの寄附金を小学校寄附金として、中学校費寄附金は、飯能ロータリークラブからの

寄附金を中学校寄附金として計上した。

民生費寄附金の児童福祉費寄附金は、青梅信用金庫からの寄附金を児童福祉寄附金として計上した。

4 繰入金

森林文化都市基金繰入金は、繰入金額を485万円増額した。

5 繰越金

繰越金は、前年度繰越金を見込みにより増額した。

6 市債

土木債の道路橋りょう債は、市道整備事業債を増額した。

○歳 出

1 総務費

総務管理費の財産管理費は、歳入に伴う財源の振替を行った。

企画費は、行政改革推進事業において手数料及び消耗品費を増額した。

市民会館費は、歳入に伴う財源の振替を行った。

諸費は、その他諸費において過年度還付金を増額し、歳入に伴う財源の振替を行った。

2 民生費

(1) 児童福祉費

児童福祉総務費は、子育て総合支援事業において消耗品費を増額し、歳入に伴う財源の振替を行った。

(2) 生活保護費

生活保護総務費は、生活保護管理事業において電子計算事務委託料を増額した。

3 衛生費

保健衛生費の予防費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業において新型コロナウイルスワクチン個別接種協力金を新たに計上した。

4 農林水産業費

林業費の林業振興費は、水と緑の森林づくり推進事業において森林整備事業費補助金を増額し、歳入に伴う財源の振替を行った。

5 商工費

商工費の観光費は、歳入に伴う財源の振替を行った。

6 土木費

道路橋りょう費の道路維持費は、道路維持管理事業において工事請負費を増額した。

道路新設改良費は、双柳南部地区道路整備事業において補償金及び土地購入費を増額し、岩沢地区道路整備事業において補償金及び土地購入費を増額した。

7 消防費

消防費の非常備消防費は、歳入に伴う財源の振替を行った。

8 教育費

(1)教育総務費

教育センター費は、歳入に伴う財源の振替を行った。

(2)小学校費

学校管理費は、小学校施設管理事業において修繕料（施設）を増額した。

教育振興費は、歳入に伴う財源の振替を行った。

(3)中学校費

学校管理費は、中学校施設管理事業において修繕料（施設）を増額した。

教育振興費は、中学校水と緑の学習推進事業において消耗品費を増額し、歳入に伴う財源の振替を行った。

(4)社会教育費

図書館費は、歳入に伴う財源の振替を行った。

博物館費は、歳入に伴う財源の振替を行った。

(5)保健体育費

保健体育総務費は、歳入に伴う財源の振替を行った。

○地方債補正

市道整備事業は4億5,580万円に限度額を変更した。

議案第43号 財産の取得について

本案については、消防ポンプ自動車を取得するため提案するものである。